

## ●代表質問とは？

2人以上所属する“会派”的代表者が、毎年12月定例会と一般選挙後の最初の定例会で行います。  
 (各会派の持ち時間は〔基礎時間30分十(会派所属議員数-1)×5分〕と、その1.5倍の時間を合計し、5分単位で切り上げたものが各会派の持ち時間となります。)

## ●会派とは？

市議会の中で、主義、主張等を同じくする議員で構成された団体のこと。1人でも会派を作ることはできますが、代表質問をすることはできません。

◆ その他他の質問事項  
 中心市街化活性化事業、普通建設事業関連、地区計画の可能性、水道資源の保全について質問した。

答 今後予定されている主な事業は、新体育館建設事業である。

問 現在、合併特例債の発行可能残高が33億円余であるが、今後の予定されている事業は何か。

年度末の起債発行済額は、83億6千20万円である。主な事業は、市民交流センターや周辺市街地の整備、塩尻駅周辺整備関連事業、都市計画道路や幹線道路の整備関連事業、庁舎大規模改修等である。



合併特例債を使った塩尻駅前広場改修事業

# 市民派連合

質問者  
丸山 寿子  
永田公由・古畑秀夫

持ち時間100分



◆ 新年度予算  
 重点施策は何か。

答 教育再生による確かな成長の支援、地場産業の育成・支援、森林資源活用の促進、都市インフラの長寿命化、地域包括ケアシステムの構築、北部地域拠点施設整備等を重点に取り組んでいく。

◆ 新年度組織再編  
 事務局内の再編内容は。

答 市民交流センター・生涯学習部と名称を変えた再編で、社会教育と市民活動の取り組みが融合し、地域課題解決につながる組み立てを行う。

◆ 若者サポート係を新設  
 新年度再編の男女共同参画・若者サポート課の内容は。

答 人権も含む現在の業務に加え、若者の自立支援や青少年健全育成等も担う。当市は元気つ子応援事業で18歳まで



「いきいき貯金俱楽部」での健康づくり体操の様子

問 来年度からの第7期計画の重点施策は何か。介護保険料の引き上げはあるか。

答 国は地域包括ケアシステムづくりの強化と、介護予防と重症化防止等の取り組みにより交付金を出す方針を示している。要介護者の口腔ケアの強化や、市民の取り組みが生かせるよう健康ポイント制度の導入に向けていく。第7期での保険料は据え置く。

◆ 介護保険事業  
 不法投棄の現状と対策は。

答 家庭系可燃物が河川や山林の道路沿いにまとめて投棄されるケースが多く、28年度は総重量で微増だった。のぼり旗や看板設置等での啓発と、監視カメラで常時調査を実施。環境指導員の巡回パトロールで早期発見し、悪質な事案は警察へ通報し、証拠品の提出で立件している。平成28年度は15件、29年度は10月までで4件が検察庁に送検された。

◆ 不法投棄対策  
 市民が自ら取り組めるよう環境づくりをしていく。

◆ 森林整備  
 森林G-I-S活用のメリットは何か。

答 山林の位置、所有者、面積、樹種等を容易に把握できるとともに、災害箇所や松くい虫の枯損木処理箇所等、所有者についての早急な情報把握が可能となつた。

◆ メルシャン新工場への期待  
 新工場をどう生かすか。

答 昭和13年開業の「塩尻七

問 市で考案した介護予防、健康づくり体操を市内にさらに広げ、サポートの育成にこもりを含む若者就労支援のコーディネートを、概ね39歳まで行う。県の子ども・若者サポートネットと連携して、行政・NPO・医療機関等とネットワークを構築していく。

問 不法投棄の現状と対策は。

答 家庭系可燃物が河川や山林の道路沿いにまとめて投棄されるケースが多く、28年度は総重量で微増だった。のぼり旗や看板設置等での啓発と、監視カメラで常時調査を実施。環境指導員の巡回パトロールで早期発見し、悪質な事案は警察へ通報し、証拠品の提出で立件している。平成28年度は15件、29年度は10月までで4件が検察庁に送検された。情報提供により対策に努める。

問 市で考案した介護予防、健康づくり体操を市内にさらに広げ、サポートの育成にこもりを含む若者就労支援のコーディネートを、概ね39歳まで行う。県の子ども・若者サポートネットと連携して、行政・NPO・医療機関等とネットワークを構築していく。

問 不法投棄の現状と対策は。

答 家庭系可燃物が河川や山林の道路沿いにまとめて投棄されるケースが多く、28年度は総重量で微増だった。のぼり旗や看板設置等での啓発と、監視カメラで常時調査を実施。環境指導員の巡回パトロールで早期発見し、悪質な事案は警察へ通報し、証拠品の提出で立件している。平成28年度は15件、29年度は10月までで4件が検察庁に送検された。

問 不法投棄対策  
 市民が自ら取り組めるよう環境づくりをしていく。

答 市民が自ら取り組めるよう環境づくりをしていく。